若年聴覚障害者の自立と社会参加のための金融経済教育に関する調査と評価

内野　智仁

本研究では、若年聴覚障害者の自立・就労を見据えた金融経済教育の内容を明らかにすることを目的として、先行研究の調査、特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科生徒を対象とした実態調査（N=12）を行った。その結果、特に教育的ニーズの高い内容が「税金・社会保険料、資産形成・経済的なリスクへの備え、住宅ローン・教育ローン、株式、債券、投資信託等」であったこと、自分の言葉で説明できないという認識の強い内容が「投資が経済や社会に与える影響、障害者控除、ふるさと納税」であったこと等が明らかになった。

キー・ワード：金融経済教育　金融リテラシー　実態調査　高等部専攻科

1　はじめに

文部科学省（2019）は、特別支援学校高等部学習指導要領において、自立と社会参加に向けた教育の充実を改訂のポイントに挙げている。具体的には、卒業後の視点を大切にしたカリキュラム・マネジメントを計画的・組織的に行うこと、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる資質・能力を身に付けていくことができるようにキャリア教育の充実を図ること等を規定した。

本研究では、聴覚障害者である生徒の金融経済教育に関連する文献調査、特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科生徒を対象としたアンケート調査と評価を通して、若年聴覚障害者の自立・就労を見据えた、より重要性の高い教育内容を明らかにすることを目的とする。

2　文献調査

(1) 調査概要

特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科生徒を含めた若年者の金融リテラシーを育むための教育の現状と課題を明らかにするために、本研究に関連する先行研究等の調査・整理を行う。

(2) 学習指導要領と金融経済教育

改訂された学習指導要領では、金融教育に関する内容が拡充され、例えば家庭科「家庭基礎」（文部科学省 2018a）及び公民科「公共」（文部科学省 2018b）等において、以下の内容を身に付けるよう指導することが求められている。

- 公民科「公共」内容の大項目Ｂ「自立した主体としてよりよい社会の形成に参画する私たち」：法や規範の意義及び役割／多様な契約及び消費者の権利と責任／司法参加の意義／政治参加と公正な世論の形成、地方自治／国家主権、領土（領海、領空を含む。）／我が国の安全保障と防衛／国際貢献を含む国際社会における我が国の役割／職業選択／雇用と労働問題／財政及び租税の役割、少子高齢社会における社会保障の充実・安定化／市場経済の機能と限界／金融の働き／経済のグローバル化と相互依存関係の深まり（国際社会における貧困や格差の問題を含む。）等
- 家庭科「家庭基礎」内容Ｃ「持続可能な消費生活・環境（１）生活における経済の計画　ア　家計の構造や生活における経済と社会との関わり、家計管理について理解すること」：家計の構造や生活における経済と社会との関わりについては、可処分所得や非消費支出の分析等の具体的な事例を通して、家計の構造を理解するとともに、家庭経済と国民経済との関わり等の経済循環における家計の位置付けとその役割の重要性について理解できるようにする。家計管理については、収支バランスの重要性とともに、リスク管理も踏まえた家計管理の基本につい

て理解できるようにする。その際、生涯を見通した経済計画を立てるには、教育資金、住宅取得、老後の備えの他にも、事故や病気、失業等のリスクへの対応が必要であることを取り上げ、預貯金、民間保険、株式、債券、投資信託等の基本的な金融商品の特徴（メリット、デメリット）、資産形成の視点にも触れる等

このような学習指導要領に基づく金融リテラシーを育むための金融経済教育の拡充は、生徒の自立に向けた取組として重要であると考えられる一方で、生徒の実態に合わせた教育内容・教育方法の確立が課題として考えられる。

(3) 学校における金融経済教育の実態

金融経済教育を推進する研究会(2023)による「公民科・家庭科」担当教員（N=1,611）を対象とした調査では、以下のような実態が明らかにされた。

「金融経済教育を学校で行うこと」について、「ある程度必要である」が 46.9%で最も多く、「必要である」が41.5%であった。金融経済教育が必要な理由（N=1,424、最大２つまで回答可能）では、「賢い消費者としての知識を身に付けるため」が60.5%で最も多く、次いで、「将来個人として自立するため」が50.3%、「社会の仕組みを理解するため」が47.2%、「正しい金銭感覚を身に付けるため」が25.6%となっている。金融経済教育が必要ない理由（N=179、最大２つまで回答可能）では、「学校では、教えるための体制や仕組みが整っていないため」が45.8%で最も多く、次いで、「教員が金融経済教育に関する十分な知識や指導方法を身に付けていないため」が43.6%、「学校ではなく社会に出てから身に付けるべきことと考えられるため」が 30.7%となっている。

「金融経済教育を授業で取り扱う際に、難しいと感じていること」(N=1,611、最大３つまで回答可能)について、金融経済教育を授業で扱う際に難しいことでは、「授業時間数が足りない」が 52.9%で最も多く、次いで、「教える側の専門知識が不足している」が50.8%、「生徒にとって理解が難しい」が50.6%、「現実経済の変動が複雑すぎる」が 38.7%、「生徒の興味・関心が低い」が28.3%となっている。

「金融経済教育を授業で実施するために、どのような支援があればよいか」（N=1,611、複数の回答可能）について、「平易な内容で、生徒が利用しやすい補助教材の提供」が63.1%で最も多く、次いで、「ＩＣＴを活用した授業に使えるデジタル補助教材・資料の提供」が 57.8%、「金融や経済の知識を得ることのできる教員向け研修会」が 36.3%、「外部講師の派遣」が 31.8%、「インターネットを通じた一層の情報提供」が30.4%となっている。

「金融経済教育の学習指導について、どのような課題があるか」（N=1,611、複数の回答可能）について、「用語・制度の解説が中心となってしまい、実生活との繋がりを感じにくい」が 51.1%で最も多く、次いで、「金利や金融商品の種類、リスクとリターンの関係等、実践的な知識が少ない」が 46.2%、「学んだ知識に基づいて具体的な行動がとれるようなカリキュラムになっていない」が44.1%となっている。

「生徒たちの興味・関心が高まっていない要因はどこにあるか」(N=944、複数の回答可能)について、「生徒にとって理解が難しいため」が63.1%で最も多く、次いで、「生徒にとって身近なテーマではないため」が 59.4%、「受験と関係が薄い内容であるため」が 31.5%、「授業時間数が足りないため」が27.2%となっている。

「今年度の授業で、金融経済教育における主体的・対話的で深い学びの実現のために、学校並びに先生ご自身が行った指導方法や教材等」（N=1,611、複数の回答可能）について、「動画や新聞記事、ニュースの利活用」が 49.9%で最も多く、次いで、「ロールプレイング／ワークショップの実施」が26.3%、「体験型教材の利活用」が 23.6%、「ディスカッション／ディベート」が20.1%となっている。一方で、「特に行っていない」は22.3%となっている。

以上の結果から、金融経済教育を学校で行う必要性が強く認識されている一方で、公民科・家庭科担当の専門教員が下記の項目について課題があること

Table 1　Q1「将来のために知っておきたいと思うこと」の集計結果

項目	回答数	割合	［高校生］
18 歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）	7	58.3%	69.1%
将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料	11	91.7%	66.8%
将来のライフプランや自分自身が働いて得たお金の管理方法	3	25.0%	66.0%
国の社会保障や自分が将来受け取る年金	6	50.0%	43.4%
家計の資産形成や経済的なリスクへの備え	10	83.3%	41.6%
金融・経済の仕組み・企業のはたらき	4	33.3%	40.9%
労働者を保護する仕組みや労働者の権利	6	50.0%	35.0%
消費者の権利や消費者保護の仕組み	3	25.0%	32.6%
起業を含めた職業選択	5	41.7%	27.3%
その他	0	0.0%	0.7%
特にない	1	8.3%	5.2%

を指摘している。

- 授業時数の確保
- 教員の専門性の向上
- 生徒が利用しやすい教材の確保
- 実生活とのつながりを感じやすい指導
- 実践的な知識を育む指導
- 生徒の興味関心を高める指導
- 主体的・対話的で深い学びに向けた教材開発

(4) 特別支援学校における金融経済教育と課題

三輪ほか（2024）は、特別支援教育を対象とした金融教育に関する実践論文が少ないことを指摘している。さらに、発達障害等のある生徒を対象とした教育（竹達 2020）、知的障害のある生徒を対象とした教育（安岡 2022）等の実践的研究が確認できる一方で、聴覚障害のある生徒を対象とした実践と共有は、十分ではない状況が見られ、聴覚障害教育における課題と考えられる。

3　アンケート調査と評価

(1) 調査概要

若年聴覚障害者を対象としたアンケートを実施し、金融リテラシーに関する当該対象者の学習意欲の高い項目、自分の言葉で説明できない項目等を明らかにしたい。また、高校生の回答結果との比較を通じて、学校教育及び聴覚障害教育における教育的ニーズについて明らかにしたい。

本調査は、若年聴覚障害者として特別支援学校（聴覚障害）高等部専攻科生徒（18 歳～20 歳、N=12）を対象に実施した。

(2) 調査内容と調査方法

本調査の内容には、下記の調査項目 Q1～Q7 を設定した。Q1～Q5 は先行研究（金融経済教育を推進する研究会 2023）の項目を用いて、高校生（N=4,501）の結果と比較できるようにした。Q6 は対象者の小学部から高等部までの学習経験、Q7 は対象者の認識をそれぞれ明らかにするために設定した。

- Q1　あなたが、将来のために知っておきたいと思うことについて教えてください。（複数回答可）
- Q2　将来のマネープランや家計の資産形成や経済的なリスクへの備えなどに関して、あなたが、より深く学びたいと考えるものについて教えてください。（複数回答可）
- Q3　家計における預貯金や株式・債券への投資は、政府（国や地方公共団体）や企業等の活動を支え、経済や社会の成長・発展につながって

Table 2　Q2「より深く学びたいと考えるもの」の集計結果

項目	回答数	割合	[高校生]
生涯の主な収入や支出の内訳	4	33.3%	50.1%
住宅ローン・教育ローンの借り入れ	8	66.7%	43.4%
民間保険（生命保険・損害保険）の種類と機能	6	50.0%	43.3%
奨学金の種類と特徴	4	33.3%	42.5%
公的保険や社会保障制度の種類と機能	5	41.7%	40.3%
景気変動や経済政策と暮らしの関係	4	33.3%	39.2%
株式、債券、投資信託等の金融商品の特徴	8	66.7%	35.3%
長期投資・積立投資・分散投資による資産形成	7	58.3%	27.0%
その他	0	0.0%	0.1%
特にない	0	0.0%	9.0%

Table 3　Q3「家計における預貯金や株式・債券への投資」の集計結果

項目	回答数	割合	[高校生]
正確に説明することができる	0	0.0%	2.6%
だいたい説明することができる	1	8.3%	29.1%
ほとんど説明することができない	5	41.7%	43.3%
全く説明することができない	5	41.7%	24.5%
その他	1	8.3%	0.4%

います。この仕組みについてあなたはどの程度自分の言葉で説明することができますか。（１つだけ回答）

- Q4　金融商品や投資、資産形成に関する用語などについて、あなたが、特徴を理解できていると考えるものについて教えてください。（複数回答可）
- Q5 金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資について、あなたが、どのように考えているか教えてください。（複数回答可）
- Q6 学校の授業（小学部～高等部）で、学習した経験のある内容について教えてください。（複数回答可）
- Q7　あなたはどの程度自分の言葉で説明することができますか。（１つだけ回答）
  ①　所得税・住民税
  ②　障害年金
  ③　障害者控除
  ④　ふるさと納税

本調査の方法として、Microsoft Forms を用いたQ1～Q7 の回答ページを作成し、対象者（N=12）はPCから当該ページにアクセスして回答を行った。

(3) 調査結果（Table 1 ～ Table 7）

Q1「将来のために知っておきたいと思うこと」では、「将来、自分自身が納める税金や支払う社会保険料」（91.7%）の回答が最も多く、次いで「家計の資産形成や経済的なリスクへの備え」（83.3%）が多い結果となった。また、高校生（N=4,501）との比較では、「18 歳成人にともなう契約や支払い（ローン・クレジット）」「将来のライフプランや自分自身が働いて得たお金の管理方法」「金融・経済の仕組み・企業のはたらき」「消費者の権利や消費者保護の仕組み」について高校生よりも回答割合で下回る結果となっ

Table 4　Q4「金融商品や投資、資産形成に関する用語」の集計結果

項目	回答数	割合	［高校生］
株式	5	41.7%	56.6%
生命保険	5	41.7%	43.5%
預貯金	2	16.7%	32.9%
損害保険	4	33.3%	28.1%
債券	0	0.0%	23.9%
暗号資産（仮想通貨）	2	16.7%	12.6%
投資信託	0	0.0%	11.5%
FX（外国為替証拠金取引）	2	16.7%	11.4%
NISA（少額投資非課税制度）	5	41.7%	7.5%
長期投資・積立投資・分散投資	0	0.0%	6.1%
確定拠出年金（企業型・個人型（iDeCo））	0	0.0%	2.2%
理解できているものはない	3	25.0%	24.1%

Table 5　Q5「金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資」の集計結果

項目	回答数	割合	［高校生］
投資で大きなリターン（収益）を得ようとすれば、その分リスク（収益の不確実性、振れ幅）も大きくなる	7	58.3%	46.6%
価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない	4	33.3%	25.2%
近い将来（１年後）に使い道が決まっているお金を貯めるためには、元本保証のある預貯金を選択する	3	25.0%	19.3%
投資はお金に十分な余裕がある資産家（お金持ち）が行うものである	4	33.3%	17.8%
投資で利益を得ることができるかは、競馬や競輪などの賭け事と一緒で運だのみである	2	16.7%	9.5%
投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる	4	33.3%	8.0%
投資は退職金などまとまったお金で行うものであり、若年世代は主に預貯金を行うべきである	2	16.7%	4.6%
その他	0	0.0%	0.7%

た。

Q2「より深く学びたいと考えるもの」では、「住宅ローン・教育ローンの借り入れ」「株式、債券、投資信託等の金融商品の特徴」「長期投資・積立投資・分散投資による資産形成」の回答が多い傾向であった。また、「生涯の主な収入や支出の内訳」「奨学金の種類と特徴」「景気変動や経済政策と暮らしの関係」について高校生よりも回答割合で下回る結果となった。

Q3「家計における預貯金や株式・債券への投資」では、「ほとんど説明することができない」(41.7%)

Table 6　Q6「学校の授業（小学部～高等部）で、学習した経験のある内容」の集計結果

項目	回答数	割合
株式	5	41.7%
生命保険	5	41.7%
預貯金	2	16.7%
損害保険	4	33.3%
債券	3	25.0%
暗号資産（仮想通貨）	2	16.7%
投資信託	1	8.3%
FX（外国為替証拠金取引）	2	16.7%
NISA（少額投資非課税制度）	3	25.0%
長期投資・積立投資・分散投資	2	16.7%
確定拠出年金（企業型・個人型 iDeCo）	1	8.3%
障害年金	7	58.3%
障害者控除	4	33.3%
ふるさと納税	5	41.7%
給与	6	50.0%
税金	8	66.7%
特にない	1	8.3%

Table 7　Q7「①所得税・住民税、②障害年金、③障害者控除、④ふるさと納税」の集計結果

	①所得税・住民税		②障害年金		③障害者控除		④ふるさと納税	
項目	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
正確に説明することができる	0	0.0%	0	0.0%	1	8.3%	0	0.0%
だいたい説明することができる	4	33.3%	6	50.0%	1	8.3%	2	16.7%
ほとんど説明することができない	5	41.7%	4	33.3%	6	50.0%	6	50.0%
全く説明することができない	2	16.7%	1	8.3%	4	33.3%	4	33.3%
その他	1	8.3%	1	8.3%	0	0.0%	0	0.0%

と「全く説明することができない」(41.7%）の否定的な回答の割合が多かった。肯定的な回答（正確に説明することができる、だいたい説明することができる）について、高校生の結果（2.6%、29.1%）と比較したところ、回答の割合が少ない結果（0.0%、8.3%）であった。

Q4「金融商品や投資、資産形成に関する用語」では、「株式」「生命保険」「NISA(少額投資非課税制度)」（41.7%）の回答が多い結果となった。また、高校生との比較では、「株式」「生命保険」「預貯金」「債券」「投資信託」「長期投資・積立投資・分散投資」「確定拠出年金（企業型・個人型 iDeCo)」について高校生よりも回答割合で下回る結果となった。

Q5「金融商品（預貯金・株式・債券・投資信託など）や投資」では、「投資で大きなリターン（収益）を得ようとすれば、その分リスク(収益の不確実性、

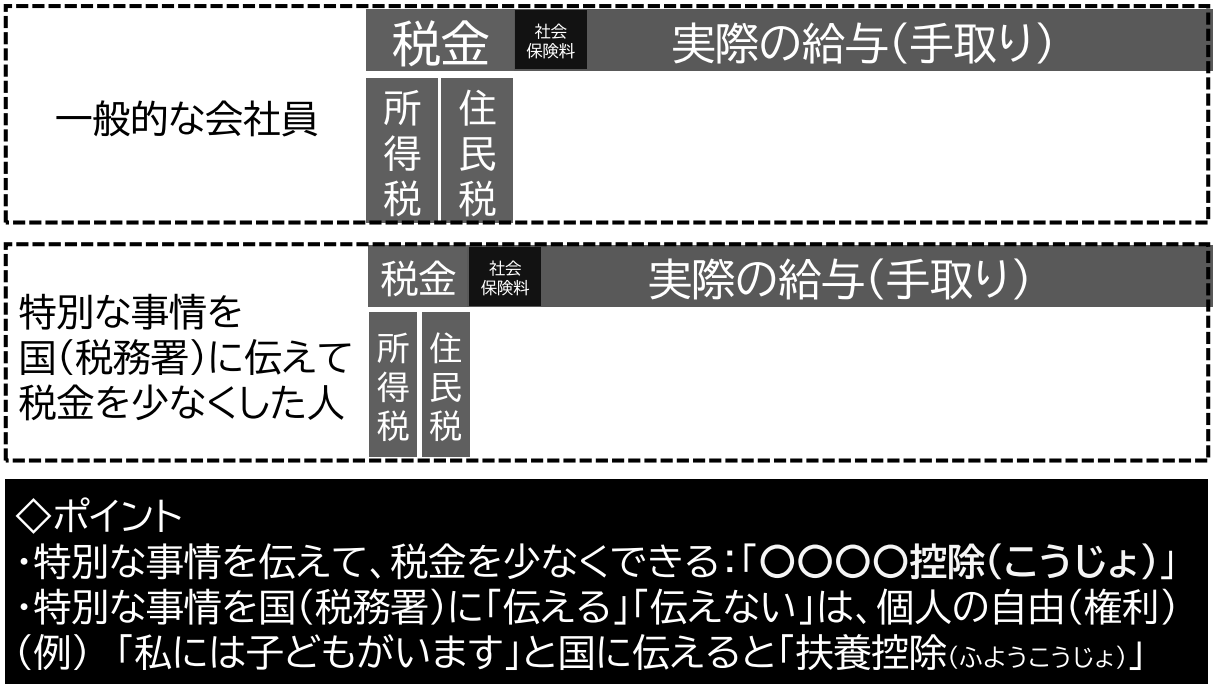

Fig. 1 「税金・社会保険料・控除」に関する教材イメージ

振れ幅)も大きくなる」(58.3%)の回答が最も多く、次いで「価格が変動する金融商品への投資はリスクを減らすことはできるが、リスクをゼロにすることはできない」「投資はお金に十分な余裕がある資産家(お金持ち)が行うものである」「投資は高度な知識やスキルを持った専門家の意見に従えば、確実に利益を得ることができる」(33.3%)が多い結果となった。

Q6「学校の授業(小学部～高等部)で、学習した経験のある内容」では、「税金」(66.7%)の回答が最も多く、次いで「障害年金」(58.3%)が多い結果となった。その一方で、「投資信託」「確定拠出年金(企業型・個人型 iDeCo)」「特にない」(8.3%)の回答が最も少なかった。

Q7「自分の言葉で説明する」について、「①所得税・住民税」の最も多い回答は「ほとんど説明することができない」、「②障害年金」の最も多い回答は「だいたい説明することができる」、「障害者控除」の最も多い回答は「ほとんど説明することができない」、「ふるさと納税」の最も多い回答は「ほとんど説明することができない」であった。なお、「①所得税・住民税」と「②障害年金」では、肯定・否定のどちらにも当てはまらないとする中立的な回答が1件ずつあった。

Q7の回答については、正確に説明することができる・だいたい説明することができるを「肯定的」、ほとんど説明することができない・全く説明することができないを「否定的」、その他を「中立」として、「肯定的＋中立」と「否定的」の回答数の母比率不等(3：2)の直接確率検定を行った。その結果「③障害者控除(p=0.0028)」と「④ふるさと納税(p=0.0028)」に、1％水準の有意な差が見られた。

4　まとめと今後の課題

特別支援学校(聴覚障害)高等部専攻科生徒を対象とした調査結果(N=12)から、特に将来のために知っておきたい・特に深く学びたい内容が「税金・社会保険料、資産形成・経済的なリスクへの備え、住宅ローン・教育ローン、株式、債券、投資信託等」であったこと、自分の言葉で説明できないという認識の強い内容が「投資が経済や社会に与える影響、障害者控除、ふるさと納税」であったこと等が明らかになった。

今後は、本調査の結果等を参考に、若年聴覚障害

Fig. 2　「障害者控除」に関する教材イメージ

者の自立･就労を見据えた教材開発(Fig.1･Fig.2)、指導方略の確立等に取り組んでいく必要がある。

〔付記〕

本研究は、筑波大学附属聴覚特別支援学校研究倫理審査委員会の承認を受けて実施された。

本稿は、以下の研究発表の内容を発展させ、加筆･修正したものである。

・　内野智仁（2024）若年聴覚障害者を対象とした自立と就労を支援する施策に関する調査研究～障害者支援の施策を理解し活用できるようにする教育の充実に向けて～．第 58 回全日本聾教育研究大会研究集録，174-175.

〔参考文献〕

金融経済教育を推進する研究会（2023）高等学校（教員・生徒）における金融経済教育の実態調査報告書，https://www.jsda.or.jp/about/kaigi/chousa/kenkyukai/image/houkoku_20230927.pdf（参照日：2024 年 12 月 1 日）．

三輪正太郎・金城紅杏・太田麻美子（2024）教育現場における金融教育実践の現状と課題．教育経済学研究，5，1-22.

文部科学省（2018a）高等学校学習指導要領解説家庭編，https://www.mext.go.jp/content/1407073_10_1_2.pdf（参照日：2024 年 12 月 1 日）．

文部科学省（2018b）高等学校学習指導要領解説公民編，https://www.mext.go.jp/content/20211102-mxt_kyoiku02-100002620_04.pdf（参照日：2024 年 12 月 1 日）．

文部科学省（2019）特別支援学校高等部学習指導要領，https://www.mext.go.jp/content/20200619-mxt_tokubetu01-100002983_1.pdf（参照日：2024 年 12 月 1 日）．

竹達健顕（2020）発達障害のある生徒へのシミュレーション教材を用いた経済･金融教育，経済教育，39(39)，48-53.

安岡知美（2022）知的障害のある生徒の生きる力につながる金融教育を：特別支援学校高等部家庭科におけるカリキュラムマネジメント，第 18 回金融教育に関する実践報告コンクール，https://www.shiruporuto.jp/public/document/container/concours_kyoin/2021/pdf/21kyoin001.pdf（参照日：2024 年 12 月 1 日）．